

これまでの議論

1. 検討の背景

少子高齢化を伴う人口減少、情報通信技術の進歩、社会・経済のグローバル化の進展など社会情勢は急速に変化し、将来を見通すことが困難な状況となっている。そのため、予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に課題を見つけ、他者と協働して粘り強く取り組み、社会の持続的発展に寄与できる人材の育成が急務である。

国では、教育再生実行会議による提言や中央教育審議会の高大接続改革答申等を受け、高大接続改革実行プランを策定し、このプランに基づき、高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革を進めており、「知識・技能」のみならず、「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」や主体性をもって多様な人々と協働する態度などの真の学力の育成・評価について取り組んでいる。また、「次世代の学校・地域」創生プランに基づき、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠であるとの考えの下、「社会に開かれた教育課程」の実現や学校の指導体制の質・量両面での充実、「地域とともにある学校」への転換を目指した取組が進められている。こうした中、これらのプラン等を踏まえ、平成 28 年 12 月に中央教育審議会は、2030 年とその先の社会との在り方を見据えた次期学習指導要領等改訂の答申を行った。

島根県では、平成 23 年度から全国に先駆けて、離島・中山間地域において、「地域の拠点としての学校を地域が協力して支える」という考えのもと、町村が県立高校と協働して高校の魅力化に積極的に取り組んできた。この取組により、県外からの入学生増加、学校と地域との交流、学校・地域の活性化など、様々な成果を生み出している。この間、平成 26 年 7 月に第 2 期しまね教育ビジョン 21 を策定し、基本理念として「しまねを愛し 世界を志す 心豊かなひとづくり」を掲げ、「向かっていく学力・広がっていく社会力・高まっていく人間力」を教育目標とし、各種教育施策を展開している。また、平成 27 年 10 月に策定した島根県総合戦略や平成 28 年 5 月に策定した中山間地域活性化計画では、次代を担う人づくりとして「教育の魅力化」を進めていく方針を明らかにし、学校教育・社会教育の重要性について述べている。

これまで、島根県教育委員会では、平成 21 年 2 月に策定した「県立高等学校再編成基本計画」に基づき、学科改編や学級数の見直しなどを行ってきたが、この計画が平成 30 年度までを対象としたものであること、上段で記述したとおり高校教育を取りまく環境や求められる質・役割などが大きく変化してきていることから、今後の県立高校の在り方について、中・長期的な視点で検討する必要性が生じてきた。

2. これまでの検討経過

本検討委員会は、平成28年4月1日に施行された「今後の県立高校の在り方検討委員会設置要綱」に基づき、島根県教育委員会教育長から委嘱された12名（平成29年4月から13名）の検討委員から構成され、これまで計10回開催し、社会の変化や生徒のニーズの多様化等に対応した高校教育の在り方について、様々な立場から多角的に議論を重ねてきた。

第1回(4/22)及び第2回(5/19)では、現行の県立高等学校再編成基本計画の概要、高校教育を取り巻く社会情勢、島根県の高校及び生徒の状況について確認した。

第3回(7/15)及び第4回(8/18)では、県教育委員会から次期計画の基本理念を探るためのリーディングスタディと位置付けて依頼のあった、江津市エリア及び浜田市エリアにおける県立高校の在り方について、集中的な議論を開始した。まず石見地域における社会・経済環境の実情や課題を確認し、必ずしも「器」の在り方ではなく、石見地域全体を視野に置いた工業教育、商業教育や普通科教育の方向性について議論した。

第5回(9/13)は、議論の参考とするため、浜田市と江津市で地域公聴会を開催し、地域における高校の存在・役割や石見地域の産業を支える人材の育成、地域産業と学校との連携など高校教育に対する提言や思いを聞いた。具体的には、高校存続を望む意見とともに、次のような意見があった。

- ①社会経済、生活などの面で、江津市エリアと浜田市エリアは一体化しているので、高校の在り方についても両エリアを別々に考えるのではなく、一体的に検討してほしい。
- ②普通科高校と専門高校の組み合わせで考えるのではなく、2つの普通科高校の関係をどう考えるか。また、専門高校については、石見地域全体を視野においた産業教育の在り方を検討してほしい。
- ③生徒に生きる力を身に付けさせるためには、切磋琢磨できる環境も重要であり、そうした観点で学校の規模を検討してほしい。

以上の地域公聴会の意見を踏まえながら、**第6回(10/6)**で、次期計画に向けての検討課題を整理するとともに（論点整理）、9月県議会代表質問に対する教育長答弁を元に本検討委員会の議論に期待する県教育委員会の3つの重要な観点を確認した。

●次期再編成基本計画に向けての検討課題（論点整理）

- ①個性に応じた多様な学びが希望する進路へとつながっていく高校教育をどう実現するか。
- ②地域資源を活かし、地域活性化にもつながる島根ならではの高校の魅力化・特色化をどう進めるか。
- ③基本的な教育環境（学校・学級規模、学習内容・方法、人材育成・確保等）をどう整備するか。

●県立高校の在り方を議論する際の重要な観点

- ①「小さな拠点づくり」の一環として、中山間地域における教育機能をどのように確保していくのか。
- ②移住・定住対策を進めるための、地域の魅力づくりの重要な要素である「教育の魅力化」をどのように進めるのか。
- ③技術革新や国際環境の変化によって社会の先行きが見通しにくくなる中、島根の子供たちにどうやって「生き抜いていく力」を身につけさせるのか。また、県内産業や医療・福祉等が求める人材ニーズにどう対応していくのか。

第7回(11/10)において、議論を進めてきた江津市エリア及び浜田市エリアの県立高校の可能性について、

- ①普通科、専門学科とも、石見部全体での位置づけの中で議論すべき
 - ②時代的な要請、生徒の進路志向、地域ニーズなどを踏まえた議論が必要
 - ③これまでの枠組（工業、商業、農業など）を超えて構想することも必要
 - ④中高一貫など高校教育の新たな枠組についても研究が必要
 - ⑤選択肢を増やすという観点から、新たな学科のカリキュラム研究も必要
- と大きく5点に議論をまとめたが、既に整理した3つの検討課題（論点整理）を中心に、学習指導要領等が改訂されることも踏まえて、今後の島根県の高校教育の方向性について大枠を議論した上で検証し、整合性を確認してまとめることが必要であるとの点で委員の意見が一致した。

第8回(12/15)からは、離島・中山間地域の高校教育魅力化を通じて島根が目指すべき教育についての議論を始め、一般財団法人学校魅力化プラットフォーム 共同代表 岩本悠氏を講師に招き、「教育魅力化による日本創生～進化・増殖し続ける学びの生態系づくり～」をテーマに講演していただいた後、意見交換した。

さらに2月には、飯南高校、島根中央高校を視察し、高校生・教職員・町職員との意見交換を通して、地域と学校の連携・協働の取組状況、生徒の多様な進路・学習ニーズなどを確認した。翌日に大田市で第9回(2/16)を開催し、地域資源を活かし、地域活性化にもつながる島根ならではの高校の魅力化・特色化を進める上で、

①地元の人たちに支えられた教育

高校が地域を元気にし、地域が高校を元気にする、高校の存在にはそういった相乗効果もある。県立高校を町立高校のような気持ちで地域住民が一体となって支えていくことで、地方創生にもつながっていく。

②地域の特性を活かした教育

地域の特性を活かした教育とバランスをとり、また、関連づけさせながら通常の教科学習を進めていくことが必要である。

③人と人との距離感や人間関係を活かした教育

「しまね留学」は、県内生にとって、県外生と触れあうことで、多様な価値観との出会いや、切磋琢磨を通しての視野の広がり、交流の拡大や課題発見・解決型学習などを通じたコミュニケーション力の向上、地元島根の良さの再発見などの教育効果を

もたらしている。一方、県外生にとっては、地域の人々に支えられながら、一人一人を大切にす教育を受け、島根の歴史や文化・自然環境の中で成長し、自立心を高めることができるなどの教育効果をもたらしている。

④生徒としっかり向き合える教育

教師が一人一人の生徒としっかりと向き合い、心の通う丁寧な対話を通じて、個々の夢や希望、適性や可能性、自立心・挑戦心などを引き出し、生徒自身もこれに気づき、自らを育むことができるようになる。教育の魅力化の本質は、生徒の数が減っても、一定数の質の高い教員集団を確保することや、地域資源と学校との繋がりを創り出す人材（コーディネーター）を配置することによって、生徒が自らとしっかり向き合える環境・条件を整えることである。

また、主体的・対話的で深い学びを進めていくためには、少人数の学級編成が望ましい。

⑤直接体験を活かした教育

これからの教育が求めている力を生徒が身につけていくために、地域資源を活用した課題発見・解決型学習は有効である。特に中山間地には、今後、この国の多くの地域が当面するであろう多くの課題が先進的に存在しており、これを学校教育が学びの場や素材として活用することは、「社会に開かれた教育課程」「地域とともにある学校」を実践的に展開する上でも重要かつ先進的な取組みである。中でも生徒が地域の自然とともに生きる人々の生活を身体で体験したり、伝統を継承した文化活動に参加したり、地域の産業の実態に触れたりするリアリティーあふれる経験をすることは、自らの学びの意味や目標に気づき、主体的・意欲的な学習につながるだけでなく、年齢差のある人々とのコミュニケーション力を格段に成長させる優れた手法であると考えられる。

の5点について、提言項目として整理していく必要があるとの点で委員の意見が一致した。一方で、県全体の高校の在り方を検討する上で

- ①都市部と離島・中山間地域における、それぞれの地域特性を活かした高校教育の方向性を考えていくことが大切である。
- ②地域活性化と結びついた高校だけでなく、普遍的な価値を追求する高校も必要である。
- ③県全体として高校が共有すべき今後の教育目標、個々の高校が達成していくべき目標とはどのようなものか。
- ④どういう生徒を育てるのか、その目標に対してどうなったのか、教育成果をどう見るのか、それをどう発信していくのか。

などの意見が挙がり、今後議論していくことにした。

今年度初回の第10回(4/28)では、島根県教育委員会が考える、生徒たちに身につけてもらいたい学力である「主体的に課題を見つけ、様々な他者と協働しながら、定まった答えのない課題にも粘り強く向かっていく力」という「学力観」を踏まえ、高校入試改革、高大接続改革や教育の魅力化等をもとに、どのような教育内容、教育環境を整えていけば良いか等について意見交換を行った。